

令和6年度（2024年度）

事業報告書

令和6年（2024年）4月1日から

令和7年（2025年）3月31日まで

学校法人 愛国学園

I. 学校法人愛国学園の概要

1. はじめに

学校法人愛国学園（以下「学園」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、校訓を掲げ、建学の精神に則って学校教育を行い、健全な精神と身体とをそなえた女子の育成を目的としている。この目的を達成するために設置された学園の令和6年度における概要は、以下のとおりである。

校 訓
「親 切 正 直」

建学の精神

「社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的とする。」

令和7年5月30日

学校法人 愛国学園

理事長 織 田 奈 美

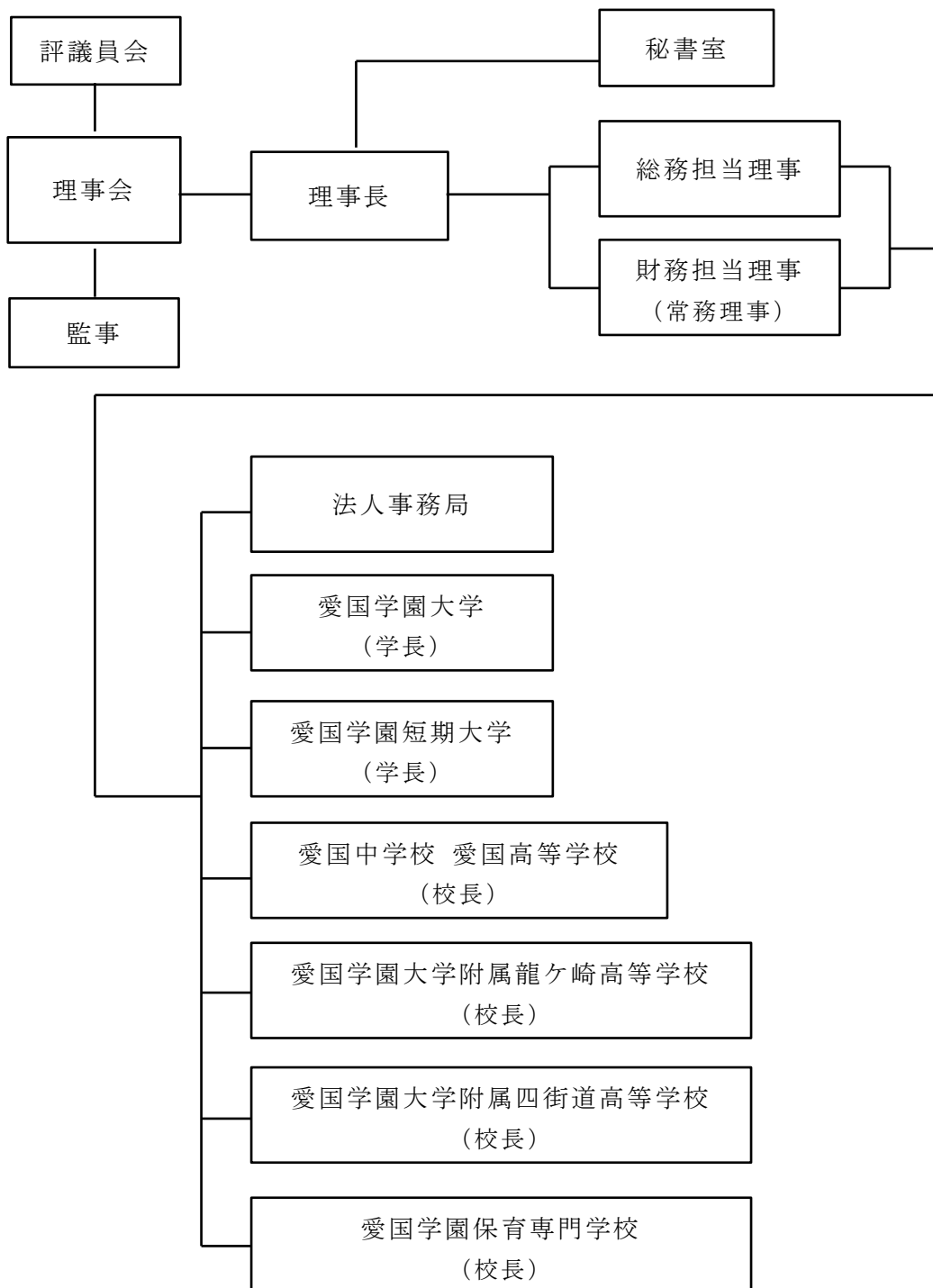
2. 沿革

昭和13年	7月	財団法人織田教育財団創立（同年12月認可）
13年	12月	愛国女子商業学校設置
22年	4月	愛国中学校設置
23年	3月	愛国高等学校（普通科・商業科・家庭科）設置
26年	3月	財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
37年	2月	愛国学園女子短期大学設置
40年	1月	愛国学園女子短期大学商経科増設
40年	2月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校設置
41年	4月	愛国高等学校衛生看護科設置 （准看護婦養成施設（現准看護師養成施設）指定認可）
44年	1月	愛国学園保育専門学校設置
45年	4月	愛国学園女子短期大学を愛国学園短期大学に名称変更
45年	5月	愛国高等学校定時制設置
49年	2月	愛国学園保育専門学校附属第一幼稚園設置
54年	12月	愛国学園短期大学附属四街道高等学校設置
55年	3月	愛国高等学校衛生看護専攻科設置 （看護婦養成施設（現看護師養成施設）指定認可）
57年	3月	愛国高等学校家政科調理師養成施設指定認可
63年	6月	愛国学園創立50周年記念館完成
平成9年	12月	愛国学園大学人間文化学部設置
10年	4月	愛国学園大学人間文化学部開学
11年	4月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校を愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校に名称変更

- 1 1 年 1 2 月 愛国学園短期大学商経科廃止
- 1 3 年 3 月 愛国高等学校別科廃止
- 1 3 年 7 月 愛国学園大学附属四街道高等学校商業科廃止
- 1 4 年 2 月 愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科設置
(介護福祉士養成施設指定認可)
- 2 8 年 8 月 愛国高等学校定時制廃止

3. 組織図

(令和6年5月1日現在)



4. 役員等の状況

○理事・監事

理事数（定数：5～9人・現員：6人） 監事数（定数：2人・現員：2人）

令和6年5月1日現在

氏名	生年月日 (年齢)	最終学歴	主な職歴等	
(理事長) 織田 奈美	昭和35年1月6日 (64歳)	昭和女子 大学	S58.4～現在 S60.2～現在 H7.11～現在 H11.4～H23.3 H13.5～現在 H23.4～現在 H30.1～現在 H30.1～現在	愛国中学校・高等学校教諭 愛国学園評議員 社会福祉法人愛国学園理事 愛国中学校・高等学校 校長代理・副校長・校長代行 社会福祉法人愛国学園理事長 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園理事 愛国学園理事長
(理事) 小玉 幸永	昭和8年3月7日 (91歳)	東京大学	S37.4～S61.3 S48.5～現在 S59.4～現在 S61.4～H23.3 H22.1～H29.3 H29.4～現在	愛国中学校・高等学校総務部長 愛国学園短期大学教授 愛国学園理事 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園短期大学学長 愛国学園短期大学名誉学長
(理事) 三浦 玉恵	昭和4年9月15日 (94歳)	大妻女子 大学	S46.3～現在 S47.4～H12.3 S48.4～H13.3 S63.9～現在 H11.4～現在	愛国学園評議員 愛国中学校部長 愛国中学校・高等学校経理部長 愛国学園理事 愛国学園理事長代理（副理事長）
(理事) 島村 宜伸	昭和9年3月27日 (90歳)	学習院大学	S51.12 S63.1～H7.8 H7.8～H8.1 H8.3～H9.9 H9.9～H10.7 H10.9～H16.9 H16.9～H17.8 H17.11～現在 H22.5～R2.2	衆議院議員（当選9回） 愛国学園理事・評議員 文部大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 日本プロスポーツ協会会長
(理事) 深田 烝治	昭和18年4月21日 (81歳)	東北大学	S42.4～H14.12 H14.12～H17.6 H17.6～H20.6 H21.1～H21.12 H21.1～H22.7 H22.9～現在 H22.10～現在	会計検査院審議官・事務総長等歴任 ㈱北野組特別顧問 日本電信電話㈱監査役 ㈱丸昇石材顧問 外務省無償資金協力実施適正会議委員 愛国学園理事・評議員 公会計研究協会会長
(理事) 平尾 和子	昭和32年3月31日 (67歳)	岩手大学 大学院	S56.4～S59.12 S60.8～H17.3 H9.4～現在 H17.4～現在 H21.9～H29.3 H23.4～現在 H29.4～現在 H29.9～現在	共立女子大学助手 ㈱平尾工務店 共立女子大学非常勤講師 愛国学園短期大学教授 愛国学園短期大学副学長 愛国学園評議員 愛国学園短期大学学長 愛国学園理事
(監事) 菅野 文夫	昭和18年2月8日 (81歳)	市川工業 高校	S33.4～S38.9 S38.10～S46.6 S46.10～現在 H15.4～現在 H17.4～H25.11 H25.11～現在	㈱山本精工 ㈱協和精工 ㈱東洋ドリル設立・代表取締役 (社)愛国学園監事 愛国学園評議員 愛国学園監事
(監事) 帆刈 信一	昭和24年3月18日 (75歳)	東京大学	S50.4～H19.3 H19.4～H23.3 H24.5～H28.5 H30.6～現在	会計検査院審議官・局長等歴任 岐阜県代表監査委員 (㈱)ローソン監査役 愛国学園監事

○評議員

評議員数（定数：11～19人・現員：13人）

5. 学校・学部・学科別定員・在籍数等

令和6年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	在籍数	備考
愛国学園大学 (千葉県四街道市四街道)	人間文化学部 人間文化学科	H10	100	0	400	59	H21年度より入学・編 入学定員変更 150→100、20→0 研究生を含む
愛国学園短期大学 (東京都江戸川区西小岩)	家政科	S37	100	—	200	72	
愛国高等学校 (東京都江戸川区西小岩)	全日制課程						
	普通科	S23	160	—	480	71	H29年度より
	商業科	S23	80		240	56	入学定員変更
	家政科	S23	80		240	71	普通科 300→160
	衛生看護科	S41	40		120	112	商業科 168→80
	衛生看護専攻科	S55	40		80	68	
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校 (茨城県龍ヶ崎市若柴町)	全日制課程 普通科	S40	120	—	360	67	H21年度より 入学定員変更 270→120
愛国学園大学附属 四街道高等学校 (千葉県四街道市四街道)	全日制課程 普通科	S55	180	—	540	109	H26年度より 入学定員変更 230→180
愛国中学校 (東京都江戸川区西小岩)		S22	80	—	240	32	H28年度より 入学定員変更 300→80
愛国学園保育専門学校 (東京都江戸川区西小岩)	保育・介護福祉 専門課程	S44	50	—	100	75	H27年度より募集停止
	介護福祉士専攻科	H14	40		40	—	
愛国学園保育専門学校 附属第一幼稚園		S49	80	—	120	—	S55年度より募集停止

6. 教職員数

令和6年5月1日現在

学校名	教員								職員	
	本務							非常勤教員	本務職員	非常勤職員
	学(校)長	副学(校)長	教授(教諭)	准教授(助教諭)	講師	助教	助手			
愛国学園大学	1		7	7	2			7	10	1
愛国学園短期大学	1		4	4	3		3	18	8	2
愛国高等学校	1	1	44				1	23	21	3
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	1		18					2	3	3
愛国学園大学附属 四街道高等学校	1		19					6	5	1
愛国中学校			7				1	4	1	
愛国学園 保育専門学校	1		5					15	5	

Ⅱ 事業概要

学園は、女子の教育の充実が国の発展につながるとした創立者の意志に基づき、女子のみの教育を踏襲し、創立以来、校訓と建学の精神に即した実業教育の充実に取り組んでいる。さらに、日本の伝統文化を尊重しつつ、情報化や国際化が進む社会情勢も鑑み、時代の要請に応える教育を実践するため、建学の精神を尊びながら日進月歩の時代に対応できる女子の育成を図れるよう、新しい教育システムの導入等を推進している。

また、愛国学園奨学金・石井愛子奨学金及び三浦亮一奨学基金をはじめ、令和6年度には学生に対する修学支援制度を創設するなど、学業奨励・人格陶冶に寄与している。

令和6年度は、第1期中期計画の最終年度で目標管理上の節目の年であり、中期計画で定めた以下の基本方針に則り、学園を取り巻く環境が極めて厳しい中、各校において各種事業を実施した。

- (1) 学力の充実・向上及びそのためのカリキュラム等の工夫
- (2) 学生、生徒等の募集活動の推進・充実
- (3) 防犯・防災対策の充実
- (4) 魅力ある学園にするための環境整備
- (5) 教育・研究の質的充実向上、各学校における教育課程別の教育目標管理

【愛国学園大学】

1. 基本方針

本学における教育研究の質的向上を図り、更なる発展を目指すため、学生の確保と財政的基盤等の安定を図ることを最大の課題として、令和3年度からの主専攻・副専攻制への教育体制の継続及び入学者選抜方法の見直しなどの様々な取組を行うことにより大学情報を発信してきたが、学生確保計画の達成には至らなかった。

2. 大学の管理・運営に関する重点事項

令和2年度からの中期計画（令和2年度～6年度）の実施状況を検証し、新たな中期計画（令和7年度～12年度）を策定した。

3. 教育・研究等における重点事項

(1) 主専攻・副専攻による指導体制の点検・評価

学生のニーズや社会的な動向を踏まえ、ひいては学生定員の充足等に資するために行った主専攻・副専攻への教育体制の改編及び本体制での初年度入学学生が卒業学年となることから、これまでの教育指導の成果の検証を行った。その結果、学生の自主性や興味関心に基づく履修の必要性が指摘され、新たな教育課程の改定について検討を行い、令和7年度から実施することとした。

(2) 教員スタッフに関する重点事項

教員の定年退職等による欠員の補充について、前年度に公募を行い、新たに教授2人、講師1人の教員を採用した。また、非常勤講師3人についても公募による採用を行

った。

(3) 教育・研究の推進

- ① 履修成績の5段階評価、キャップ制、GPAによる成績評価等を適切に行い、各種の学業に関する規程等に基づき丁寧な指導を行い、学修の質を高めるとともに、学修成果の可視化に努めたところであり、FDとして授業の公開や指導法等の意見交換、対学生の授業評価アンケート等を実施した。
- ② 外国人留学生について、常に出席状況を注視するとともに大学全体で情報の共有を図り、休みがちな学生には自宅訪問や積極的な声掛けなども実施するなどきめ細かな指導を行い、退学者の防止を目指した在籍管理の強化に取り組んだ。
- ③ 全学漢字実力テスト（年2回）を引き続き実施し、学生に対して、日本語（国語）の運用能力、学修全般の理解力向上の取組を推進した。また、外国人留学生については、日本語の能力試験の受験を督励し、優秀者には表彰と報奨金の交付を行った。
- ④ 進路指導の充実を図り、日本人学生、外国人留学生に対する就職支援を強化するため、専門家による就職相談の実施、面接の実習など各種セミナーなどの体系的な開催、学内での会社説明会を新たに開催したほか、試行的にエージェントを追加するなどして、就職率の向上に努めた。
- ⑤ 授業でのフィールドワークの実施に当たり、地域の協力支援等が得られて、学生が積極的に学修に取り組んだ。
- ⑥ 学生にとってより充実した大学生活となるよう、大学祭やその他の課外活動・学生の企画した行事等についても積極的な支援を行った。また、行事等の実施に際しては、社会貢献センターを中心に必要な調整を行い、地元自治体や関係機関と連携し、例えば学園祭と地元の産業まつりと連携するなど充実した取組となった。
- ⑦ 学生生活の支援の一環として、心理相談を外部及び内部の専門家が行った。
- ⑧ 教員の研究については、毎年発行している「人間文化研究紀要」への投稿や外部資金による研究費獲得を支援した。また、研究活動の実施に当たり、必要な研究倫理教育についても教授会やその他の機会を活用して研修等を実施するなどの取組を行った。

4. 学生の募集活動に関する計画

- (1) 令和元年度策定の「年度別学生定員充足目標（令和2～6年度）」に基づき、効果的な広報活動を目指し、ホームページの改善、大学案内の見直し等に取り組み、高等学校等へ配付するほか、SNS等による広報、オープンキャンパスの開催、個別対応による特キャン（夜間開催を含む。）の実施、進学相談・施設見学の随時実施、内部校行事への参加、学校訪問の強化、外部の進学説明会への参加、受験産業を活用した広報、外国人留学生の出身国での直接選抜、出願時の提出書類の改善、Web出願などを検討・実施してきた。令和6年度は、前年度に創設したアドミッションセンターを中心として、引き続きこれらを全学的に強化・推進するとともに、新たにWeb広告を導入するなど学生募集に注力したが、大変厳しい結果となった。
- (2) 学生増を図るため、「社会人特別選抜」、国内の高等学校に在学する外国籍生徒を対象とした「外国籍生徒等特別選抜」の実施、多様な学生の入学を促進するため大学入学共通テストへの参加、また、4年の修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し卒

業できる「長期履修制度」を活用した入学者選抜を引き続き推進するとともに、新たな学生募集のための方策として、学生負担の軽減、高等学校における「探究学習」の取組の成果を評価する新たな選抜方法について検討した。

- (3) 「年度別学生定員充足目標（令和2～6年度）」の期間が終了することから、現計画を検証し、新たな定員充足計画を策定した。
- (4) 令和5年3月に千葉県立八千代西高等学校と締結した高大連携事業に関する協定を踏まえ、教育研究活動に係る連携、各種講座への高校生の受入れ及び学生・生徒の交流活動に積極的に取り組むとともに、協定校の増に努め、これらの高等学校からの入学者の確保に努力した。また、前年度に引き続き高校生を主な対象とした公開講座（「愛大オープンカレッジ」）を夏休み期間中に開講し、本学の知名度のアップ及び入学者獲得に繋げる取組を行った。
- (5) 令和7年度に本学への入学が確定した高校生の入学後の指導の充実を図るため、本学教員が当該高等学校を訪問し担当教員等と意見交換する「ウェルカム・スチューデント」制度による学校訪問を実施するとともに、高等学校との良好な関係の構築に努めた。
- (6) 本学のブランド力の向上を目指し、高校生による地元千葉に関する取組を対象とした「ちば愛」探求コンテスト」に関する計画について必要な検討を行った。

5. 大学ガバナンスコードの検証

私立大学として独自性を発揮し社会的責任を全うするため、大学の自主的な行動規範として、令和4年度に策定した本学ガバナンスコードについて、私立大学の改革の動向を踏まえて検証を行った。

6. 大学機関別認証評価評価結果への対応

令和5年度大学機関別認証評価報告書における収容定員に対する在学生比率の改善、学生相談室へのカウンセラーの委嘱、カリキュラムマップやカリキュラムツリー等の検討など、「改善を要する点」及び「参考意見」への対応について、全学的に取り組んだ。

7. 施設・設備の整備計画

施設・設備中期整備計画（令和2年度～6年度）を基本とし、計画的に修繕整備に取り組むとともに優先度を勘案しながら、1・2号館玄関ドアヒンジ及び1号館ブラインド等の交換、トイレの改修等の整備等を進めた。また、施設設備の検証を行い、次期整備計画の策定に取り組んだ。

8. 社会貢献の推進

- (1) 地域連携事業として、四街道市・四街道市教育委員会との共催により「市民大学講座（専門課程）」（年8回）を開講したほか、四街道市主催の子供給食講座（よつっこキッチン）への学生・教職員のボランティア参加などにより、地域連携事業の支援を通じて、大学の活動や行事、研究成果等の紹介を行った。
- (2) 地域連携及び高大連携等を一層推進し、大学の第3の機能を充実するために設置し

た社会貢献センターにおいて各種の活動に取り組んだ。

- (3) 四街道市等の行政機関の政策策定に関する審議会等に学識経験者として教員を派遣し、地域の知的機関として貢献した。
- (4) 撫子祭（大学祭）では、附属高等学校と連携を図り、資料展示や作品展示、音楽演奏等を実施した。また、同日開催の地域行事（四街道産業まつり）とも連携するほか、四街道市国際交流協会、地域活性化に取り組む地元商店等の参加も得て開催した。
- (5) 大学施設の貸出について、教育機関等の要望も踏まえ、公益的事業等への貸出を行った。
- (6) 高等学校教育における「探究」と結び付け、併せて知名度向上を図るため、愛国学園大学公開シンポジウム「千葉学から“ちば愛”へ」を開催した。

【愛国学園短期大学】

1. 基本方針

本学は、愛国学園の建学の精神と校訓「親切正直」の下に有為な女性を育成し社会に輩出することを目的として、中期計画に従い、以下の方針の下に令和6年度の活動を進めてきた。

活動の企画・実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症下でも対策を十分に講じたうえで対面型授業を行ってきたが、令和5年度の5類移行を踏まえ、6年度もマスクやソーシャルディスタンスを効果的に変更して対応した。

- (1) 学生募集活動を強化・充実し、定員充足率を改善する。
- (2) 社会の要請を踏まえつつ本学独自の特色ある教育に向けて教育内容を点検改善し、学生支援を強化する。
- (3) 将来を展望した長期にわたる学校運営の方向として「広く社会に貢献するとともに地域に必要とされる短期大学」を目指して活動を強化する。

2. 学生募集活動並びに社会人及び留学生の受け入れ活動に関する計画

(1) アドミッションセンターを中心とする総合的学生募集対策の実施

アドミッションセンターは、アドミッション委員会と連携し募集活動を進めている。社会人を含む外部進学者の確保に向けて引き続き取り組んだ。高校生の進路研究及び進路決定時期の早期化の動向に対応するべく、高校1・2年生への募集・広報活動にこれまで以上に取り組んだ。また、学園内外の高大連携を行うことで本学を知っていただく企画を実施し、社会人入学についてもハローワークとの連携、履修証明プログラムとの連携により積極的に取り組んだ。

学園内選抜については、上級学校への動機づけを図るべく、1年生から学校説明会などの日程の前倒しに基づき、令和7年度入学者選抜について実施した。

(2) 新たな入試制度等でのバランスの取れた学生の募集

1) 学力の3要素を問う入試の実施

学園内各高等学校の協力を得て、学園内選抜では学力の3要素（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力等の能力、3. 主体性、多様性、協働性）を問う選抜方式により実施した。

- 2) 大学入学共通テスト（青山学院大学と共同実施）結果を採用した一般入試の実施
大学入学共通テスト結果を採用した一般選抜を実施したが、受験生はなかった。今後とも継続する。
- 3) WEB出願による受験生の利便性の確保
受験生の利便性を高めるため、WEB出願を全選抜方式において実施した。
- 4) 総合型選抜Aの利用
本学は、事前エントリー対話型による総合型選抜Aを継続して実施しており、本試験までに互いをより理解することができ、本学の学びや教育目標をより理解して入学できるという効果を得ている。
- (3) オープンキャンパス開催の方法・内容の充実
予約優先による来校型（希望によりオンラインも可能）オープンキャンパス、学校説明、個別相談を実施した。イブニングオープンキャンパス、OG セミナー、公開講演会等の行事や祝日授業及び近隣地域の休日（都民の日等）を利用して学校公開日を設け、併せて学校説明会・見学会・個別相談会を同時に開催した。8月4日には、「食育フェス」とオープンキャンパスを同時開催した。本企画は（一社）全国栄養士養成施設協会からは助成と後援を得、江戸川区からも後援を得て、地域の方々や小中学生、高校生、学生も一緒に楽しみながら学ぶイベントになった。令和5年度に立ち上げたオープンキャンパスサークルの学生がオープンキャンパスの運営に意欲的に携わり、設営、学校紹介、実習、個別相談、保護者対応、御礼動画作成も学生自身が担うまでになった。
- (4) WEB上及び紙媒体による情報提供
学校案内及びホームページは、学びの内容、目指せる進路、サポート体制を高校生にわかりやすく伝えられるよう令和5年度に大幅に改訂し、6年度は情報の更新を行った。また、本学の認知度向上が課題であることから、ホームページの閲覧流入数を増加させるため、WEB広告及び掲載内容の一層の充実を図った。また、リアルタイムに本学の情報発信をさせるため、SNSの活用を継続し、募集活動に最大限活用している。
- (5) 高等学校訪問の強化・充実
受験生が動き出す前の時期から学校訪問を行うよう努力した。この期間に限らず、教職員や高校訪問を専門とする派遣スタッフと共に早期に動き出し、1年を通して積極的に学校訪問を行った。
- (6) 社会人学生受け入れのための広報活動
オープンキャンパス参加者などに積極的に本学の説明を実施した結果、令和7年度2名の入学者を得た。食物栄養専攻では6年度に栄養士の「専門実践教育訓練給付金制度」の指定校に認定された。これを機に、高校だけでなくハローワークなど、社会人・既卒者の獲得に向けた対策を検討している。
- (7) 留学生の受け入れに向けた入試制度等の検討
外国人移動に懸念があり、募集をしているが入学者はいなかった。
- (8) 履修証明プログラムの履修者及び科目等履修学生から入学生への転換
履修証明プログラム及び科目等履修学生の受講者から、本学入学希望者はいなかった。

3. 教育・研究等における重点事項

(1) 教育内容の改善及び学生対策

1) 建学の精神及び校訓の浸透

建学の精神や校訓の浸透については、従来から入学式や卒業式における理事長挨拶や学長告辞、愛国新聞への掲載、新入生ガイダンスでの挨拶、教養基礎演習の初回の授業、その他、機会あるごとに学生に伝達し徹底させている。令和6年度も同様に浸透を図った。

2) 教育内容の更なる充実に向けた本学独自の特色ある教育の推進

○本学独自の特色ある教育課程の充実と教育

○学力の3要素を持たせ、卒業時に学修成果の確認を行うカリキュラムの実施

○各専攻の教育目的、教育目標を実現するためのPDCAサイクルを用いた教育の実施

○資格取得を支援するための教育の充実及び支援講座の開設

○実務家教員及び外国人教員による実務教育の推進

上記5項目について、下記のとおり実施した。

- ・ 共通科目については、学問の基礎となる「共通科目」及び「家政科コア科目」を配備している。令和6年4月施行の学則改正により、共通科目については高等学校の新学習指導要領を踏まえた科目編成等を行い、家政科コア科目については整理統合して学生の専攻科目選択の自由度を増すこととした。今後も社会の動向に合うよう引き続き授業内容の充実を図る。
- ・ 生活デザイン専攻については、専攻内容の充実、様々な課題解決を組織的、構造的、合理的に行っている。令和6年4月施行の学則改正により、家政科コア科目で廃止した科目を整理統合して新科目を設けた。また、卒業必修科目の「商品開発・企画演習」を卒業演習としてこれまでも行ってきたが、7年度は単位を2単位から4単位とし、より深い学びを提供する。6年度は「介護職員初任者研修」、「医療事務技能認定試験」等の資格の取得者を多く輩出した。
- ・ 食物栄養専攻については、栄養士課程は、厚生労働省策定の「栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づいて教育を進めている。令和6年4月施行の学則改正により、教育の質は保ちつつ科目の整理統合を行い、また、卒業演習としてこれまでも他科目を用いて行ってきたが、7年度から新たにフィールドワーク演習(4単位)を設ける。栄養士としてのレベルを高く維持するため、全国栄養士養成施設協会が主催する「栄養士実力認定試験」の受験を以前から全員に義務付けている。6年度の受験者の成績は、4段階に設定された成績区分のうち、最上位のA判定者が50.0%、次順位のB判定者25.0%と、多くの学生が成績上位区分に入る結果となった。栄養士資格を有し、管理栄養士資格取得に意欲のある本学卒業生等に対して、本学教員による支援講座を継続実施した。
- ・ 実務家教員等については、従前からの外国人教師が引き続き科目を担当するなど体制を維持している。
- ・ 全学生が参加する社会学修は、新型コロナウイルス感染症の影響により休止していたが、令和6年度から再開した。東京ビッグサイトで開催された食品展示会「ファベック

ス東京2024」に参加し、学生は企業ブースを回り、熱心に与えられた課題作成に取り組んだ。

3) 学修ポートフォリオの作成と活用

学修ポートフォリオについては、入学前、1年後学期開始時、2年前学期開始時、2年後学期開始時、卒業時に各自の目標、反省、目標の見直し等を記録させた。その結果、目標をもって学校生活や学修に取り組み、自己評価・自己管理ができるように成長させるとともに、担任が確認して就職活動に役立てるほか、社会に出た後に問題を解決できる力を培った。

4) 成績評価のルーブリック評価の導入

成績評価基準としてのルーブリックを全科目について導入し、シラバスに記載することとし、学生への周知を図った。

5) 学修成果発表会及び報告書集作成

1月25日(土)に、全学生を対象とした学修成果発表会を、関係者を招いて実施した。保証人等学生関係者、学園関係者(理事長、各高校の教員)の他、受験生等の参加を得て、参加した学生たちは達成感を得ることができた。卒業演習に相当する「商品開発・企画演習」と「調理学実習Ⅱ」の報告書集を作成し卒業式の日に関書館に配置した。

6) 学生生活の活性化に資する支援活動

○学生主体のなでしこ祭の企画・実施やサークル活動への支援

学生の組織である学友会を教員が支援する形で自主的に活動している。学友会の主体的な活動により、学内の活性化を図ることができる。令和6年度は9月14日(土)に愛国高等学校のなでしこ祭と同時に開催した。本学では「祭り」をテーマに、学友会が中心となって学生主体で企画した。さらに地域との交流エリアを設け、ルドルフ応援団、江戸川メティ普及会による共同出店、小岩警察署の展示ブースを実施した。

また、高等学校のなでしこ祭開催日(9月14日、15日)に短期大学サテライト会場を設け、多くの来場者を得て本学の魅力を伝えることができた。

○学業等優秀者への三浦亮一奨学基金による奨学金の授与等

三浦亮一奨学基金より、入学者22名及び学業成績が優秀な1年次・2年次の学生各1名に対して奨学金が授与された。

国等による「修学支援のための授業料等減免及び給付型奨学金」については、延べ10名の学生が支援を受けた。勉学に取り組む学生の励みと修学の継続に資し、学生募集上も有益であった。7年度から国等による修学支援制度の機関要件の確認大学ではなくなるため、国等による修学支援制度と同等の愛国学園修学支援制度を設け、学生の支援を行うこととした。

7) 退学・休学防止のための学長面談の実施、メンタル心理カウンセラーによる積極的な声掛け・相談などきめ細かい学生対策の実施

学生生活全般にわたる支援を行うクラス担任制、学生相談室に非常勤の臨床心理士を配置し、カウンセラーの資格を有した教職員2名が問題を抱える学生の日常的な相談に対応できる体制を整えてきた。また、オフィスアワーを設けて支援を強化し、学長面談も年2回行うなどの学生支援の体制を維持している。心身に様々な事情を抱え

る学生の割合が上がりつつある実情もあり、更なる取組を行う。

8) 障がい学生に対する合理的配慮

障がい学生の修学のための必要かつ適切な合理的配慮を行い、継続的な支援ができるよう基本方針を定めて障がい学生を支援する体制を整え、適切に対応している。

9) キャリア支援室による就職希望者、進学・編入学希望者増加に向けた支援対策

授業形式での全体指導（キャリア形成Ⅰ、Ⅱ）、学内企業研究会、卒業生による就職座談会（OGセミナー）、会社等からの外部講師による就職セミナーやキャリア支援室による学生個々の状況に応じた個別対応で指導を実施した。全国的に企業の採用は回復傾向になってきており、本学は就職希望者の内定率は令和6年度まで10年連続で100%を達成している。大学編入者が1名あり、十分に支援することができた。また、3年度から開始した保証人向け就職セミナーを実施し、就活会社による講演、キャリア支援室によるセミナー後に希望の保証人に対し担任面談を行い、学生の就職に対するサポートを行った。

(2) 高大の接続に向けた連携教育等

1) 学園内各高等学校との連携

学園内各高等学校との接続に向けて、各高等学校の校長と相談をしながら進めた。令和7年度も積極的に行う予定である。

○人材を生かした教員の相互派遣による教育の実施

○学園内高校生の協力による教育・研究活動の実施

愛国高等学校において本学教員及び学生の協力による授業を実施した。

○各高等学校における本学広報掲示物、学校説明会、出前授業の展開

愛国高等学校、龍ヶ崎高等学校、四街道高等学校において実施した。また、2年生に対する学校説明会を行った。

○高校生への模擬授業の提供

愛国高等学校の生徒に対するパン教室を実施した。

○科目等履修生制度等を利用した高大接続授業の検討

高大接続授業については、龍ヶ崎高等学校、四街道高等学校と実施し、令和7年度も行う予定である。四街道高等学校の1、2年生には、オンライン形式による栄養指導を行った。

2) 学園外高等学校との連携

本学としてはじめて学園外高等学校である神田女子学園中学校高等学校と高大連携に関する協定を締結した。

(3) 人的資源を生かした「広く社会に貢献する短期大学・地域に必要とされる短期大学」作りに向けた取り組み

本学では、地域への貢献とともに学生自身の成長を促すために、長年ボランティアセンターが支援し、地域ボランティア活動に取り組んでいる。学外活動は、次のような活動を実施している。

1) 地方自治体、企業、各種団体などの学外機関との連携(産学官連携)に基づく活動を行い、活動を通じて学生の応用力、実践力の向上強化

○地方自治体との連携に基づく公共行事への参加・協力

○地方自治体や各種団体との連携に基づく課題解決に向けた取組の推進

○企業との連携に基づく商品の企画・開発、研究活動の推進

上記3項目について、下記のとおり実施した。

①生活デザイン専攻の取組

- ・国内最大級のファッションリコマースサービス「ブランディア」を運営する企業が取組む「廃棄0プロジェクト」に学生が参加し、廃棄衣料を裂き織りや刺子などの手法を用いて防災アイテムにアップサイクルする活動を行った。
- ・(株)ワンピースと産学連携して、手持ちの服を0円で交換することができる取組を始め、地域住民参加のイベントで実施した。
- ・江戸川メティ普及会主催によるイベント「江戸川メティ」でつながる多文化交流」において、本学教員によるメティ入りパンの講習会を行った。同普及会との交流を通じてメティを使ったレシピ開発を手掛けており、その一つがNHKで放映されるなどメティ普及活動の一翼を担っている。同普及会と本学は、「環境フェア」、学園祭「なでしこ祭」でも協働してメティの普及に取り組んでいる。

②食物栄養専攻の取組

- ・食物栄養専攻2年生考案「食べきりレシピカード」が11月に完成し、江戸川区ホームページ及び「クックパッド」の「消費者庁のキッチン」ページに掲載されている。短期大学と区が共同で行う学生の講師による料理教室「江戸川区×コラボDE料理教室」を10月19日に開催し、その中で区によるSDGs等の講演も併せて実施し、児童・生徒、保護者に多数の参加があった。
- ・カルビー(株)と共同して、おやつの摂食時間による血糖値への影響を研究する調査、(株)小島屋と共同して、更年期障害へ有益なナッツ共同開発のための研究調査、ニチレイ(株)と共同して、朝のタンパク質摂取が睡眠に及ぼす影響を研究する調査、飯島藤十郎記念食品科学振興財団からの助成を受け、夜食に適した雑穀パン開発のための研究調査に学生・教職員が参画して取り組んでいる。
- ・イングレディオン・ジャパン(株)とは、官能評価を通じて商品の開発過程を学ぶ機会となっている。
- ・地元のショッピングセンターで開催された健康フェスティバルでは、タニタ(株)の体組成計を利用したデータ分析結果をもとに、学生・教員が地域住民の食事習慣や生活スタイルについての聞き取り、実践的・具体的なアドバイスを行った。
- ・学生が様々なレシピコンテストへ参加し、(一社)全国栄養士養成施設協会主催、ゼスプリインターナショナル(株)協賛のキウイレシピコンクールでは、学生が考案した「キウイのまろやかココナツカレー」が優秀賞を受賞した。

2) 地域の方々への生涯学習機会の提供

○新たな公開講座の検討・実施

公開講座は、職員が組織するSD研究会が企画し、教員に提案して開催している。例年多くの参加者を得ているが、新たな講座を企画して充実を図った。

○新たな公開講演会の検討・実施

公開講演会もこれまで毎年度開催し、公開講座同様に地域に定着したものとなっている。

○履修証明プログラムに係るカリキュラムの充実・実施

近年実績が上がっていないため、令和6年度に受講開始を前学期及び後学期から開始できるようにしたり、修得した科目について単位認定を認めるようにしたりして多くの方に学べるように取り組んだ結果、1名の実績を得た。

3) 地域ボランティア活動への積極的取り組み

①江戸川区、環境をよくする地区協議会、認定 NPO 法人えどがわエコセンター主催の「環境フェア2024」に参加し、「SDGs タッセルチャーム作り」を来場者と共に実施した。イベント参加を通じて、身近な環境問題やSDGsについて「地域・環境ボランティア」の観点から考え、行動することができた。

②江戸川区と協力して子育て支援事業を進める「ハギュット協会」からの依頼により、隔月1回、地域情報誌である「ハギュットタイムズ」に「教えて！愛国学園短期大学！！」というテーマで生活に役立つ情報を動画配信している。

③「ルドルフ応援団」主催の「ルドルフとイッパイアッテナフェスタ」に、本学学生がボランティアとして参加した。学生たちは塗り絵やワークショップのコーナーで、小さなお子様たちが楽しめるように笑顔で活動に臨んだ。

④小岩警察署主催の「痴漢撃退キャンペーン」や「防災とボランティアの日合同キャンペーン」に参加し活動を広げている。

(4) 充実した学生の教育指導・生活指導及び教職員の能力開発

(Faculty Development (FD)、Staff Development (SD)) 等

1) 学内組織体制により学校運営を効率的・効果的に進め、学生の教育指導・生活指導を実施

学生募集活動を一体的かつ効率的に進めるために、学生募集、入試対策、広報などの機能を一体化した「アドミッションセンター」のほか、課題検討委員会により学校運営を進めた。

2) 教員の能力開発 (FD)・職員の能力開発 (SD) を目的とした研修の企画・実施

○FD (Faculty Development)

・第1回令和6年10月29日 (火)「内部質保証に向けた課題の共有」(SDと同時に開催)

・第2回令和7年2月25日 (火)「非常勤講師との連絡会」(令和7年度の変更点)(SDと同時に開催)

○SD (Staff Development)

・第1回令和6年10月29日 (火)「内部質保証に向けた課題の共有」(FDと同時に開催)

・第2回令和7年2月25日 (火)「非常勤講師との連絡会」(令和7年度の変更点)(FDと同時に開催)

3) FDとSDの共同実施

本学では、教職協働を進めておりその一環としてFDとSDの同時開催を行っている。

(5) 科学研究費補助金等の外部資金の獲得によるさらなる研究活動の活性化

専任教員1名が科学研究費補助金を得て活用した。その外に専任教員2名が企業等

からの研究資金を獲得して研究を実施している。

4. 施設・設備の整備計画

(1) 教育内容を高めるための実験・実習用機器・用品の整備

教職員用パソコン（15台）、微量高速冷却遠心機（1台）の更新を行った。

(2) 研究活動を高めるための機器・設備の整備

教育用の設備等の整備を優先しているが、研究活動は最新の知識・技術を学生に還元できる重要なもののため、研究設備整備に努力したいが、学生数が増加してから着手することとしている。

5. 短期大学機関別認証評価の受評

本学は、一般財団法人大学・短期大学基準協会による令和6年度短期大学認証評価の結果、適格と認定された。

6. その他

なし

【愛国学園保育専門学校】

1. 基本方針

本学は、学校法人愛国学園の建学の精神の下、「親切正直」を校訓とし、専門士として必要な知識技能を有し、もって地域の実社会に直ちに役立つ自立した女性を育成するために努力実践していくことを目的として、以下の方針のもとに令和6年度の活動を進めてきた。

- ① 人間の最も大切な乳幼児期に関わり、健康で幸福な生活に必要な心身の発達を助成し、親切正直を人間性の基盤として実践し、社会生活に対する正しい理解と適用の芽生えを養える職業人の育成
- ② 仕事の意義を深く認識し、明るく元気で豊かな創造性と人間性とを身に付けた人材の育成
- ③ 培った専門的な知識を活かして良き家庭人となり、復職した場合にも直ちに活躍できる専門職としての人材の育成

2. 入学生募集対策

- (1) 内部入学者の確保のための対策として、内部校である愛国高等学校、四街道高等学校及び龍ヶ崎高等学校を対象として、保育専門学校の体験授業を行うとともに、随時学校見学や学校説明会を実施した。

内部校のうち四街道高等学校及び龍ヶ崎高等学校の保育コースにおいては、依頼に応じて本学の専任教員等により、保育に関する専門科目や技能を学ぶ保育体験授業や出前授業を実施した。

(2) 外部入学者の増加のための対策として、外部業者(さんぽう等)の開催によるガイダンス(高校での進路説明会)にできる限り参加し、本学教職員を派遣しての対面での学校の周知をより積極的に図った。

教職員の外部高校訪問については、現在までの本学卒業生や在校生の出身校、職業教育に力を入れている高校等を中心に繰り返し訪問して、本学を認識していただけるように関係を深める努力を行った。

外部業者(マイナビ、ベスト進学ネット、さんぽう)による広報に基づく資料請求から、オープンキャンパスの来校につながることを目指したアプローチの葉書を高校生に出すなどして、学生募集の強化をより一層図った。

都内の指定認可校 10 校が合同で実施する首都圏保育専門学校フェア(年 3 回)に参加し、学生募集を推進するとともに学校の知名度を上げるように努めた。

ホームページの充実を図り、ホームページの来場者に「行ってみたくなる」内容を常に発信し続けた。

(3) オープンキャンパスは、原則として月 1 回(6 月～8 月は月 2 回)、計 15 回実施し、本学学生の広報委員を中心にし、参加者との触れ合い、フリートークの時間を設けてアプローチした。

外部高校においてのガイダンス、高校訪問、専門学校フェアなどにおいての学校説明がオープンキャンパス参加につながるよう道筋をつけることに注力を図った。

(4) OG キャンパスを令和 6 年 12 月に実施し、卒業生の周囲で資格を取得したい社会人入試希望者の動向について情報を収集した。

3. 教育・研究等における重点事項等

(1) 本学は教員養成機関に指定されているが、教育研究組織等が適当であり、免許状の授与に必要な科目の開設及び履修方法が当該学科の目的、性質を歪めるものではないと認められる場合に認定するものと謳ってあることから、5 年毎の申請に備えて、研究業績を上げることが目的に、本学専任教員は、本人所属の学会以外においても特別の事情が無い限り、年 1 回の本学発行の紀要論文を出稿することを義務としている。

(2) 令和 6 年度は、次の重点事項により学生の指導を行った。

- ① 教育課程を着実に実施し、教育の質の維持及び向上を図るよう努める。
- ② 実習について、事前事後指導授業の内容を充実させることにより、実習に対する不安を軽減させ、ひいては退学等の防止を図る。
- ③ 保育教職実践演習科目は、保育職に就く者としての身に付けるべき力や、現在の自分自身の実態と課題を明確にして課題解決に励み、乳幼児の豊かな活動を引き出せるような自信と意欲を持たせるようにする。
- ④ 教員体制について、科目に精通した教員配置を更に充実させることにより、学生の教養科目・専門教育科目の理解度をより確かなものにし、実践を支える理論を深め、保育者としての資質向上を図ることができるようになる。
- ⑤ 新しい学校生活様式を踏まえ基本的な感染症対策を徹底する。

(3) 研究の成果について、次のとおり学会で発表を行った。

- ① 第6回日本子ども文化学会において、「伝承玩具を用いた遊びと文化の継承に関する一考察」—保育者養成校の学生への取り組みを通して—の発表を行った。
- ② 第77回日本保育学会において、「教育実習の事後指導が学生にもたらす効果について」の発表を行った。

4. 学生に対する支援

- (1) 学生の実習先選定について個人面談を細やかに行い、実習への期待感が持てるようにした。また、実習後も個人の課題解決につながるよう、事後指導を実施することに力を入れた。
- (2) 就職活動においては、学生の自己実現に向けて一人ひとりと丁寧に面談し、進路支援を行っている。最新の保育の現状や動向など役立つ情報を得ることができるよう求人票などの就職関連資料が豊富に用意され、自由に利用できるようになっている。具体的な状況は以下のとおりである。
 - ① 就職要点について、後期に1週間に1コマ設定し、本学で学んだことを就職活動でアピールできるように履歴書（保育職専用の履歴書を使用）の書き方から教示した。
 - ② 履歴書は選考に臨むための第一関門であることを自覚し作成した上で、一人ひとりの面談を実施し本当になりたい自分になれる所を選んでいく、学生一人ひとりの状況に応じた個別指導を行った。
 - ③ その結果、就職希望者の全員が内定（内定率100%）し、このうち公務員試験に3名合格した。
- (3) 退学、休学防止に力を入れ、早くから一人ひとりの変化に気づけるようにした。担任だけではなく、校長の面談、三者面談なども含め、学生支援は早めに実施した。学生一人ひとりの学生生活を全教職がいつでも支援できる体制づくりを整えた。
- (4) 三浦亮一奨学基金より、入学者35名のうち30名及び学業成績が優秀な1年次・2年次の学生各1名に対して奨学金が授与された。

5. 施設・設備整備計画

施設・設備整備計画については、経常的な修繕や突発的な修繕についてはその都度対応するほか、限られた予算内で効率的に整備を行うよう、必要性や緊急性を十分考慮し優先順位を踏まえて実施した。

6. その他

- (1) 学生の親睦を深めるとともに、子どもの遊びに関する知識や技能についての体験学習に参加することで、保育者を目指す者として必要な知識の向上を図り、資格を得ることで今後の学習や実習への意欲を高めるため、6月に終日の校内学習として、おもちゃインストラクター養成講座を実施した。
- (2) 本学の人的物的環境を活用した、地域に根ざした子育て支援センター的役割の実践を目指した学び及び実践の充実を図った。地域を対象とした子育て支援講座は、年2回開催予定としていたが、いまだ残る新型コロナウイルス等各種の感染症の状況に鑑みて中止した。その代わりに、子育て応援新聞を発行（7回：10月～12月）して、

学生の自主性を引き出せるように指導・支援し専門性を活かしながら積極的に地域に貢献できるように活動した。

【愛国中学校・愛国高等学校】

1. 教育・研究における重点事項

女子教育の伝統を堅持しつつ、崇高な建学の精神に基づく「親切正直」の教育理念を誇りとし、知育・徳育・体育の教育体制の更なる充実に努め、少人数による学級編成、習熟度別の授業、チームティーチング、アクティブラーニング、補習・講習などを適宜行い、基礎学力の向上に努めることはもとより、成績上位者の学力アップも極力図った。新型コロナウイルス感染症については令和5年5月に政府より、法令上季節性インフルエンザと同等の5類相当とし、マスク着用の緩和、何らの行動制限もせずとの見解が示された。よって本校もマスク着用は任意(一部衛生看護科、家政科の実習科目は例外)としたが、なおも生徒・教職員の安全に配慮しつつ、万全を期して全ての学校行事を遂行した。令和5年同様、本学園併設上級学校との連携等も積極的に行い、時期を早めての内部進路指導説明会の実施を図ったが、結果的には良い数字を残せなかった。生徒一人一人が目標を定めた充実した学習・学校生活を行えるよう促し、さらに、校訓を実践する場として定期考査を通常どおり「無監督試験」で行い、知育を支えるその根本には本校らしい徳育があることを生徒たちに認識させている。この制度は70年以上継続している。

専門学科における准看護師、調理師をはじめ、各種資格(英検、漢検、硬筆書写、簿記、情報処理等)取得を奨励した。衛生看護科の臨地実習も、平常どおり実施することができた。愛国中学校においては、特にキャリア教育及び中高一貫教育の充実の一つとして各種検定試験へのチャレンジを推奨し、上記資格に加えビジネス能力検定に挑戦するなど、想定以上の成果を上げた。5年度より生徒個人にタブレットを持たせ、ICT教育の充実に努めたことで、一定の教育効果を残すことができた。

2. 生徒募集活動

- (1) 学校説明会や学校訪問を複数回実施するほか、外部の説明会にも積極的に参加し愛国学園の建学の精神を理解してもらうように努めた。
- (2) 中学入試は昨年比9人増とまずまずの結果を残した。江戸川区内からの入学者も増え、千葉県内からの入学者もいた。増加の要因の一つとして考えられるのは、生徒募集担当者の塾訪問の回数増にある。来年は更なる塾への積極的な広報活動を期して、令和6年度の三倍の訪問数を貫徹すべく計画をしている。しかし、塾はどうしても夕方からの訪問になるため、現在の本校教職員では限界があり、より効率の良い塾訪問を図るため、昨年実施した業者委託による塾訪問を、再度内容を充実して実施する予定である。高校入試は当初本校での学園説明会参加者数の大幅増加により、昨年比入学予定者数の増加を見込んでいたが、昨年比3人減という結果になり極めて厳しい結果となった。単願者数は微増したものの併願者数の大幅減(特に千葉・埼玉)が最後まで響いた。再度結果分析を精査し7年度の対策を構築しなくてはならない。

- (3) 令和元年度より web 出願制度を導入し、6 年度まで同様の制度で実施した。この制度は既に小中学生の間で大分浸透してきており、大変スムーズに運用され、受験希望者の利便性を高めるのに大いに役立った。また同じシステムを使用し、学園説明会の予約受付をすることで参加者の把握・分析に効果があった。
- (4) 学園の上級学校への進学をより充実・容易にするため、大学・短期大学・保育専門学校において模擬授業を実施するなどして、生徒が上級学校へ進学できる環境整備に努めている。
- (5) 数年前にホームページをリニューアルし、内容の一層の充実を図り、愛国学園に対する理解度を高めるよう努めている。これは一般受験視聴者に好評であった。

3. 施設設備の増改築等

冷温水発生機のオーバーホール工事及びエレベータの更新工事などを行った。

4. その他

- (1) 本年度は、第 2 学期に奥の細道をたどる東北修学旅行を実施し特に問題なく終了した。また、第 3 学期末には中学 3 年生の関西修学旅行、高校 3 年生の関西北陸修学旅行等いずれも予定どおりの行程で実施し、事故、病人などもなく、成功裡の内に終了した。
- (2) 約 2 週間のホームステイを主としたアメリカ海外研修(ロサンゼルス)は、本年度久しぶりに実施し、特に大きな問題点も発生せず、大変大きな成果を挙げた。
- (3) 軽井沢高原寮における高原生活及び、一宮臨海寮での臨海生活による集団生活の体験学習及び中一高一宿泊オリエンテーション等は、昨年引き続き事前の準備など万全を期して実施した。
結果として、特に何の問題もなく終了した。
- (4) 衛生看護科の臨地実習は一部学内実習も含め、概ね全ての病院において実施された。家政科の特別講習の実施及び、かっぱ橋道具街見学なども復活実施した。
- (5) 生徒銀行業務による商業科 3 年生の実践力向上と貯蓄教育の推進を図った。
- (6) 高校 3 年普通科のフィールドワークとして、芭蕉庵跡等を見学する深川文学散歩を実施した。奥の細道の研究の集大成として大いなる成果を上げた。
- (7) 生徒銀行祭は通常どおり開催し、文化祭(なでしこ祭)も通常形態で実施し大いに賑わった。これに関連し特に健康上の問題は発生しなかった。
- (8) 本校の伝統ある創立記念祭は、前日までの悪天候の影響とグランドコンディションを考慮して、11月3日の式典、同4日の体育祭と分離実施し、大勢の来賓招待者及び保護者の参加もあり、生徒は大いに躍動し楽しんだ。特に招待校リレーは大いに盛り上がった。
- (9) 中学全体のスキー教室、中学・高1の遠足及び高3のテーブルマナーも予定どおり実施した。

【愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校】

1. 基本方針

学園の建学の精神を具現化するため、校訓の「親切正直」の下で地域に根ざした女子教育を推進する。

普通科教育の中で、建学の精神に基づいた女子教育を推進するために、類型としてコース制を設置し、系列の愛国学園大学、短期大学及び保育専門学校との連携を図り、豊かな人間性と幅広い視野をもった生徒を育成する。生徒の適性や特性を生かし、全ての生徒が適切な進路実現を目指せるコース制教育を推進する。

2. 教育・研究等における重点事項について

(1) 共通履修カリキュラム及び教育内容の重点項目について

ア. 学校設定科目の設置

(ア) 国語に「奥の細道」を設定し松尾芭蕉を研究

東北旅行を実施し、芭蕉の追体験を想起させ、心情を理解させた。

(イ) 家庭に「被服」を設定し和洋裁技術を習得

採寸裁断等の基本的技術を身につけさせながら全て手縫いで浴衣を作った。

イ. 建学の精神に基づいた教科（商業）の増単位

(ア)「簿記」を1単位増の4単位による会計経理の基礎知識の習得

基礎知識の定着を図るとともに検定試験の合格者を増加させた。

ウ. 個に応じた授業の充実

(ア) 国英数の授業における習熟度別授業の実施

2クラス3展開、または1クラス2展開で、基礎基本を徹底させた。

エ. 建学精神に基づいた道德教育及び貯蓄教育

(ア) 独自教材（道しるべ）等を用いた道德教育

学園の創設者の思いや理念を理解させながら、自身の生き方を考えさせた。

また、外部指導者による礼法指導（華道・茶道）を1、2年生は年3回、3年生は年2回実施した。

(イ) 校訓「親切正直」実践を目的とした無監督による定期試験の実施

定期試験において無監督試験を実施し、校訓を実践できた。

(ウ) 貯蓄教育のための生徒銀行の推進

週2回生徒銀行を開き、貯蓄を奨励した。

(2) コース制カリキュラム及び教育内容の重点項目について

ア. 保育福祉コース

(ア) 将来保育士、介護福祉士を目指す教育内容の重視

保育福祉コースの4名が保育系専門学校に進学した。

(イ) 保育・介護体験実習

外部での保育・介護体験実習は実施できなかった。

(ウ) 保育技術検定の対策講座の実施

春と秋に分けて計16コマ実施し、検定試験を計4回実施した。はじめて1級合格者が出た。

(エ) 介護職員初任者研修講座の実施

講座実施業者の経営破綻により実施できなかった。令和7年度に新規業者による講座を実施する予定である。

イ. 進学教養コース

(ア) 看護・栄養系及び語学・社会科学系進学を目指す教育内容の重視
社会科学系の大学に3名進学し、3名が家政系の短期大学に進学した。

(イ) 国語・数学・英語における進路別授業の実施
授業内で上級学校入試や検定試験を意識した小テスト等を実施した。

(ウ) 教養と発信力を養成するための特別講座の実施
大学の先生による探究の特別講座を実施し、研究発表会を行った。

(エ) 進路別対策講座の実施
希望者を対象に進路学習相談や個別添削指導等を行った。

(オ) 探究活動の推進
龍ヶ崎市が抱える課題をテーマとした探究活動を行い、年度末に研究発表会を実施した。

ウ. 共通教育内容

(ア) 大学等進路希望別対策講座の実施
模擬試験の事前対策指導や放課後希望者に対して課外授業を実施した。

(イ) 英語・漢字検定及びPC検定・簿記検定等の対策講座
英検準2級、漢検準2級、全商簿記2級に複数名合格した。

(ウ) キャリア教育に基づいた計画的な進路指導の実施
「総合」の授業を中心に進路指導部主導のキャリア教育を行った。

(3) 愛国学園系列上級学校との連携協力における重点事項について

ア. 効果的な出前授業の実施
上級学校の教員と連携して効果的な出前授業を実施した。

イ. 上級学校における体験授業及び体験実習の実施
オープンキャンパスを随時紹介し、その参加を強く勧めた。

ウ. 系列上級学校進学を見据えた計画的な進路指導の実施
1年次から積極的に学校紹介をするとともに希望調査等を行いながら、個別面談を実施した。

エ. 系列上級学校進学率の向上
短期大学3名、保育専門学校2名が進学した。進学率は17%だった。

(4) 生徒の満足度を上げるための重点事項について

ア. 創意工夫を活かした授業の推進
管理職による授業観察(6月)、保護者対象の公開授業(11月の1週間)を実施するとともに生徒による授業評価を行った。

イ. タブレット端末を活用した学びの推進
令和6年度全員がタブレットを個人所有し、授業等に活用できた。

ウ. 習熟度に応じた学びの充実
英数国の科目において習熟度別授業を展開した。

- エ. 希望進路に応じた進路指導の実施
卒業後を見据えたコース制の教育内容の充実を図った。
 - オ. 愛校心を育てる学校行事の実施
創立60周年を祝賀する行事を行った。
 - カ. カウンセリングマインドによる生徒面談の実施
クラス担任との生徒面談（3回以上）や保護者面談（2回）を実施した。
 - キ. 自己肯定感を育む教育活動の充実
自己表現の場や体験的な学習の場を増やすとともに校外活動などに積極的に参加を促した。
 - ク. 校外での職業体験を含むボランティア活動の推進
ジュニア技能インターンシップ事業や龍ヶ崎市社会福祉協議会主催の「高校生ボランティアスクール」などに参加した。
 - ケ. 部活動の活性化
サッカー部、バドミントン部、弓道部、吹奏楽部、書道部が、各種大会に参加した。地域のイベントに、ダンス部、軽音楽部が積極的に参加した。
 - コ. カウンセラーによる教育相談の充実
週1回のスクールカウンセラーによる生徒・保護者の希望面談や全生徒面談を実施するとともに、支援を必要とする生徒に関するサポート会議を複数回実施した。
 - サ. 保護者会（母師会）との連携協力
新型コロナ禍前の活動はできていないが、徐々に再開した行事もあった。
- (5) ICT教育推進のための重点事項について
- ア. 授業におけるタブレット端末の活用
全教員がICT活用の公開授業を行った。
 - イ. 教員のタブレット端末活用技術の向上
指導力向上のための研修会を実施した。
 - ウ. 校務におけるICTの活用
成績処理及びデータ管理を促進した。
 - エ. 情報モラル教育の推進
専門家による講演会を実施した。
 - オ. 教育情報セキュリティポリシーガイドラインの順守
策定には至らなかった。
- (6) 組織力向上のための重点項目について
- ア. 目指す学校像の共有化
職員会議において改善点等を明確にした取組内容の共有化を図るとともに、学年主任会を毎月実施し、目指す学校像の具現化を図った。
 - イ. より良い学校づくりのための教職員の意識向上及び資質能力の向上
教員研修及び管理職と教職員との個別面談を複数回実施した
 - ウ. 生徒・保護者による学校評価を活かした教育活動の改善
学校評価（生徒・保護者・第三者・自己評価）を行い、教員一人一人の課題意識の向上を図った。

エ. 第三者評価委員会による評価を活かした教育活動の改善

第三者評価委員（教育関係者及び有識者等）5名に対して、本校の教育活動の取組等を説明するとともに学校評価結果の分析を示し、本校に対する評価・助言等をいただき、評価結果等を HP で公表した。

3. 学生・生徒の募集活動に関する計画について

- (1) 生徒募集に関する組織の再検討
若手教員による募集活動を促進した。
- (2) 専願推薦志望者を増やす募集活動の強化
3名増加した。
- (3) コース制についての PR 活動の強化
コース別のリーフレットを作成し、強化を図った。
- (4) 中学校訪問方法の抜本的な改善
県内の中学校との事前相談は実施できなかった。
- (5) 学校説明会・見学会への参加者数を増やす工夫
各回とも若干名増加した。
- (6) 学校 HP の充実
さらなる改善が必要である。
- (7) 龍ヶ崎市及び近隣地域との連携強化
締結した協定書に基づいた活動が実施できた。

4. 施設・設備の増改築等計画について

- (1) ICT 教育環境の整備
特に整備したものはなかった。
- (2) 弓道場（的場）の整備
特に行わなかった。
- (3) 敷地内の樹木等の管理
状況に応じて剪定等を行った。

5. その他

- (1) 旧校舎跡地の利活用について
 - ア. 一部を耕作地にする
実施しなかった。
 - イ. 野菜栽培を総合学習の授業の一環として行う
行わなかった。
 - ウ. 収穫した野菜等で食育教育を行う
行わなかった。

【愛国学園大学附属四街道高等学校】

1. 基本方針

(1) 時代の要請に応える教育の充実

愛国学園の教育理念である建学の精神の浸透と、校訓「親切正直」に基づき、生徒一人ひとりの進路希望を叶えることができる教育活動の更なる充実を図った。

また、グローバル社会において活躍するために必要な、豊かな知識と技術の習得並びに健全な精神と身体の育成を目指した教育活動を推進した。

(2) 特色ある女子教育の充実

女子校としての特色を十分活かし、愛国学園ならではの教育活動を実践することで学校生活の充実を図り、本校入学を希望する生徒が増加するように取り組んだ。

3年間を通した情操教育の充実のため、「親切正直」の校訓を実践させる諸活動、豊かな自然環境を活用した教育活動、さらに本学園伝統のマナー指導を通じて、女性ならではの豊かな心や思いやりの心の醸成に取り組んだ。

(3) 愛国学園が持つ教育力を活かした生徒募集の充実

令和6年度は保育コース・総合コースを設定した教育課程を全学年で完全実施した。選択科目の設定等各コースの教育課程の特色を活かした授業を展開し、生徒の学習を進めることができた。

宿泊研修（一の宮、軽井沢）での総合人間力アップを目指した体験型活動に取り組んだ。

(4) 部活動の充実

千葉ジェッツによるバスケットボールクリニックを実施したり、多くの部が他校との合同練習、練習試合また大会参加をしたりすることで、部活動や学校生活全体の活性化に取り組むとともに、これらを中学校等へ本校の魅力発信の機会とした。

また、学校説明会において学友会と連携し、生徒が活動報告を行い、本校の魅力を発信した。

部活動特待入学制度を活用した生徒募集は成果を上げられなかったが、引き続き部顧問による選手募集活動に取り組み、生徒募集につなげていく。

(5) 地域との連携による教育の充実

保育コースでは近隣の保育園等との連携を図り、体験学習等を充実させることができた。市行政と連携したボランティア等の活動や市立図書館での読み聞かせ講座で習得した技術を活かして、近隣の幼稚園、保育園の園児に喜ばれる活動を実施した。

また、バスケットボールでの千葉ジェッツとの連携による四街道市内を中心として小中学生へのクリニックを開催し、地域貢献を果たすとともに本校の存在感を高めた。さらに本校職員の指導による近隣市町の中学校へ技術クリニックを実施した。

2. 教育・研究等における重点事項

学習、行事、進路、広報等について教育活動を効率的・効果的に実施するため、適切な時期と必要な準備期間や人員配置について、教育活動検討WGにおいて検討を行った。

入学から卒業までの3年間のスケジュール（教育計画）の策定及びこれを見据えた1年間のスケジュール（単年度の教育計画）の見直しを行った。

併せて教職員の仕事量の時期による偏りを無くすことで業務の平準化を検討し進めた。

（1）新教育課程の全学年実施による魅力ある教育活動の実践

ア、総合・保育各コースの特色を生かすための授業改善に資する教育活動検討WGを設置し協議を行った。

（ア）希望進路に応じた3年間のキャリア教育計画を策定した。各コースや科目選択による特色ある教育活動が実施できた。

（イ）上級関連学校との連携授業年間計画において時期と内容の改善を更に検討していく（特に1年生）。

（ウ）英単語テスト、漢字テスト、朝読書の実施による一層の基礎力向上を図った。各種検定合格者増大のため補習等を実施し成果を上げた。

（エ）わかりやすい授業の実施と個別指導の充実により授業満足度が高まった。

（オ）進学補習、学び直し補習、長期休業中の特別講座など生徒が自主的に学べる環境作りを行ったことで大学進学では東京理科大学や神田外語大学への進学実績を残した。

（カ）iPadを活用した個別最適な学習を推進できた。

（キ）個に応じた学習指導を行い、学習活動の質を向上させた。

（2）教員としての資質向上のための研修

教員として身に付けなければならない基本的な力である生徒理解、学級経営、行事運営、保護者対応等について計画的に研修を実施し、個々の指導力向上を図った。

ア、魅力ある授業づくりに向けての研修を行った。

（ア）教材研究の充実と研究授業・授業見学を実施後の研究協議会を充実させ指導力の向上を図った。

（イ）教科指導並びに教育活動全般におけるICT活用の研修を各学期に実施し、指導力向上を図った。

（ウ）若手教員研修では、学園内外高等学校との教科研修で指導力向上を図った。

イ、ソーシャルスキルトレーニングを活用した生徒理解のスキルアップと能力向上を図った。

（ア）新入生との個人面談を4月上旬に実施し、その後早い時期に保護者等との面談を行い、生徒理解をするとともに生徒一人ひとりの特性に合った指導を行った。

（3）ICT教育の充実

ア、本校の教育課程に適したICTを活用するための検討を行い、令和7年度よりClassi（教育ソフト）を導入することとした。

イ、教科指導並びに教育活動全般にICTを活かした展開の研究協議を実施し指導力向上を図った。

（4）わかりやすい授業展開のための実践

ア、平素の授業、定期試験や小テスト等により生徒個々の学力を正しく把握し、丁寧

な授業展開を行い、生徒の学力向上を図った。

イ、T T授業においては教員同士の連携を密にし、効果的な個別指導、全体指導を行った。

ウ、土曜補習においては、生徒の現状にあった補習計画で実施ができた。参加者は積極的に学習に取り組んだ。

エ、平日放課後補習では、大学進学等に向け熱心な学習活動が行われた。

(5) 教育相談・個別面談の充実

クラス担任、授業担任が正しく生徒の状況を共有できるよう取り組んだ。

ア、教職員全体が情報共有できるよう朝会等で担任等が生徒の状況を報告し、学校生活全体で個々の状況に適した指導が行われるように取り組んだ。

イ、スクールカウンセラーとの連携を密にし、効果的な活用を図り悩みや不安を抱える生徒への対応を充実させた。

(6) 教員人事に関する重点事項

ア、本学の建学の精神を理解し、教科指導において専門性の高い、また、部活動などに意欲的に取り組める若手教員を採用できた。

イ、生徒募集に関して、中学校、義務教育学校との連携に長けた教職員を採用することはできなかった。当該教職員の採用については今後も重要課題として取り組む。

ウ、部活動（特別活動）に特化した能力・実績のある教職員を採用できた。引き続き重要課題として取り組む。

(7) 進路指導の推進

ア、3年間を見通したキャリア教育計画を策定した。1年生においては基礎学力の定着のための補習は安定して実施できなかった（土曜補習・平日放課後）。

イ、入学後の早い時期に1年生に丁寧な進路ガイダンスを実施できた。しかし1年生の時から高校生活の目標を明確に持ち積極的に学校生活に取り組む生徒は少ない。改善に向け取組が必要である。

ウ、上級関連学校への進学啓発に1年生においては上級関連学校の見学や出前授業、学生との交流などで理解を深めることができた。

エ、令和7年度からICTを活用してキャリアパスポート、生徒の学習活動や行動の履歴を記録する教育ソフト（Classi）を導入することとした。

3. 生徒の募集活動に関する計画

生徒数の確保が最重要課題であり、まず4月より管理職が中学校訪問を実施した。夏季休業中に実施する学校説明会に多くの中学生等が来校し、本校の魅力を理解していただけるよう取り組んだが、昨年より4名減となった。更に現状分析をして広報活動を進めていく。

年度初めに管理職が中学校訪問で在校生の出身校については生徒の状況報告を行った。また、簡易版リーフレット（学校説明会計画、期日と内容明記）を作成し、中学3年生だけでなく1・2年生、保護者等に配布し、より多くの方々に夏季休業中の学

校説明会へ来校いただけるよう努めた。

学校説明会では、学友会生徒や部活動生徒による学校生活や行事・部活動の紹介を充実させ、生徒の視点での学校生活の楽しさをアピールした。

9月後半からの管理職を含む職員での中学校訪問・生徒募集においては、本校が育成する生徒像を具体的（保育士・進学・就職）に示し、その育成にあたり、特色ある教育活動の内容（2年生からのコース・科目選択授業、特別講義）を具体的に示し理解を進めた。

ホームページ、パンフレット、学校紹介DVDなどを活用した広報活動を有機的につなぎ、広報戦略を迅速かつ効果的に実施できた。

（１）募集活動

ア、中学校ごとに担当職員を決め、中学校側との強い繋がりが出来る広報活動を行った。数年間同じ職員が担当することで中学校との間に相談し易い関係づくりを行った。

イ、中学校等、ホームページ、パンフレットなど、外部への説明については、全ての職員が統一した資料をもとに本校の特色をわかりやすく示すことができた。

今後、夏季休業中に塾対象の説明会を計画する等により学校紹介の充実を図る。

ウ、各地区開催説明会においては説明内容を統一したセールスポイント、受験基準、特待推薦基準などの明確な提示を行った。

エ、学校説明会及び授業見学会においては、参加者が求めていることを的確に示すことができるよう工夫や改善を行ってきたが、更に改善することが必要である。また、これらの年間計画や内容（入試事務やインターネット出願等も含め）を早い時期に公開し、中学生等が計画的に参加できる体制づくりの必要性を強く感じた。

オ、ホームページや新聞等メディアを活用し、本校ならではの教育活動や地域貢献活動を配信し、生徒募集を行った。

（２）特待生制度の活用

ア、本年度は、生徒募集並びに学校活性化を図る為の制度を活用することができなかった。制度対象部活動等の中学校への選手勧誘活動ができていない。令和7年度以降は、本校へ中学校等を招いての練習会や中学校大会での選手勧誘を積極的に実施していく。

また、学力推薦については、基準となる内申点や選抜方法についても検討を行う。成績優秀であり大学受験を考えている生徒への進学補習が整ってきている。推薦制度で入学した生徒への学習計画も更に充実すべく構築している。

4. 施設・設備の整備計画

（１）樹木の剪定は長期計画で実施しており、本年度も環境整備が進んだ。

（２）体育館改修のLED改修工事は、令和7年度に実施することとなった。

5. その他

- (1) 本校職員と学園職員との教育活動全般での連携は出前授業、宿泊行事や撫子祭等で大いに図れた。
- (2) 保育コース活性化のため、地域の保育園・幼稚園・市立図書館等との連携を強化することができた。本校校内施設を使い保育基礎の授業等で生徒が園児・児童との触れ合う実習が実施できた。
- (3) 四街道公民館より清掃ボランティア活動（奉仕活動）等への御礼が届くなど「小さな親切運動」による奉仕活動に取り組めた（地域貢献活動）。
- (4) 各種検定に積極的に取り組めた。特に情報検定・英語検定では多くの成果を出すことができた。
- (5) ボランティア・共同活動・開放講座などを通じて地域との連携を深め、本校の良い部分（魅力）を地域に発信できた。

Ⅲ. 財務の概要（令和6年度決算の状況）

1. 決算の概要

（1）資金収支計算書関係

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和6年度の収入の部合計は76億7千3百万円となり、前年度繰越支払資金29億5千2百万円を除いた資金収入の合計は47億2千万円、支出の部合計は76億7千3百万円となり、翌年度繰越支払資金30億9千3百万円を除いた資金支出の合計は45億8千万円で、収支差は1億4千万円のプラスとなっている。

資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：円）

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	815,874,400	694,540,000	647,668,100	603,299,200	545,931,900
手数料収入	16,891,680	15,502,100	15,301,400	14,120,400	13,315,500
寄付金収入	7,144,500	11,213,280	6,206,500	5,457,000	6,214,500
補助金収入	754,362,956	667,769,063	640,118,581	575,331,742	614,622,249
資産売却収入	5,265,095,992	4,733,798,601	2,255,264,499	2,514,834,586	2,300,592,292
付随事業・収益事業収入	4,708,278	6,421,611	4,518,115	8,588,341	4,300,034
受取利息・配当金収入	644,622,364	751,011,480	914,432,563	959,868,068	1,023,512,807
雑収入	107,966,757	150,827,072	152,553,454	150,297,952	170,314,836
借入金等収入	2,500,000	1,250,000	1,000,000	1,000,000	750,000
前受金収入	180,342,000	176,780,000	169,781,000	158,895,000	134,832,000
その他の収入	273,262,391	117,624,251	336,576,506	166,948,706	213,907,612
資金収入調整勘定	△ 333,243,951	△ 309,339,089	△ 314,966,476	△ 316,704,758	△ 307,455,688
前年度繰越支払資金	820,270,461	1,138,798,526	1,617,166,707	2,048,755,850	2,952,467,743
収入の部合計	8,559,797,828	8,156,196,895	6,445,620,949	6,890,692,087	7,673,305,785

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,626,201,298	1,532,926,673	1,536,213,672	1,514,553,420	1,599,162,577
教育研究経費支出	256,200,163	248,527,927	251,238,552	231,741,901	214,717,085
管理経費支出	144,673,758	147,049,312	173,497,261	140,143,851	180,171,853
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	3,500,000	1,500,000	4,000,000	2,250,000	1,000,000
施設関係支出	35,361,500	53,443,164	148,796,548	52,884,219	56,276,000
設備関係支出	28,703,883	73,347,467	19,363,991	36,059,914	20,426,902
資産運用支出	5,283,653,880	4,438,771,863	2,263,894,943	1,934,124,258	2,601,509,600
その他の支出	215,392,325	190,104,747	146,525,796	188,159,517	191,201,232
資金支出調整勘定	△ 172,687,505	△ 146,640,965	△ 146,665,664	△ 161,692,736	△ 284,397,941
翌年度繰越支払資金	1,138,798,526	1,617,166,707	2,048,755,850	2,952,467,743	3,093,238,477
支出の部合計	8,559,797,828	8,156,196,895	6,445,620,949	6,890,692,087	7,673,305,785

(2) 事業活動収支計算書関係

「事業活動収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の活動を「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」の三つの活動に区分し、それぞれの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、収支の均衡状態等を把握するもので、企業会計における損益計算に相当するものである。令和6年度の教育活動収支差額は8億5千7百万円のマイナス、教育活動外収支差額は10億3千万円のプラス、特別収支差額は1億9百万円のプラスで、これらを合わせた基本金組入前当年度収支差額は2億8千1百万円のプラスとなっている。

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	815,874,400	694,540,000	647,668,100	603,299,200	545,931,900
	手数料	16,891,680	15,502,100	15,301,400	14,120,400	13,315,500
	寄付金	7,144,500	11,342,060	6,206,500	5,457,000	6,214,500
	経常費等補助金	732,204,956	657,521,063	639,300,581	574,546,742	614,422,249
	付随事業収入	4,201,786	6,421,611	6,016,938	7,136,934	7,066,064
	雑収入	107,553,707	148,537,827	151,635,184	150,238,422	168,282,782
	教育活動収入計	1,683,871,029	1,533,864,661	1,466,128,703	1,354,798,698	1,355,232,995
	事業活動支出の部					
	人件費	1,581,882,510	1,536,441,125	1,537,265,141	1,525,478,078	1,539,391,859
	教育研究経費	522,267,895	508,122,617	507,292,329	486,714,608	468,503,831
	管理経費	173,649,404	176,716,614	200,919,946	166,970,179	205,200,818
	徴収不能額等	1,650,000	300,000	908,000	0	0
	教育活動支出計	2,279,449,809	2,221,580,356	2,246,385,416	2,179,162,865	2,213,096,508
	教育活動収支差額	△ 595,578,780	△ 687,715,695	△ 780,256,713	△ 824,364,167	△ 857,863,513
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	657,038,231	765,317,456	918,955,865	964,838,153	1,028,252,441
	その他の教育活動外収入	443,652	44,224	5,163,270	59,530	2,032,054
	教育活動外収入計	657,481,883	765,361,680	924,119,135	964,897,683	1,030,284,495
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	346,231	6,364	0	16,621
	教育活動外支出計	0	346,231	6,364	0	16,621
	教育活動外収支差額	657,481,883	765,015,449	924,112,771	964,897,683	1,030,267,874
	経常収支差額	61,903,103	77,299,754	143,856,058	140,533,516	172,404,361

特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	46,941,897	86,222,975	67,928,752	103,460,997	109,113,245
	その他の特別収入	27,280,106	12,966,330	2,862,207	1,106,839	397,560
	特別収入計	74,222,003	99,189,305	70,790,959	104,567,836	109,510,805
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	930,758	45,066,747	34,086,999	0	410
	その他の特別支出	0	0	5,407,983	0	0
	特別支出計	930,758	45,066,747	39,494,982	0	410
	特別収支差額	73,291,245	54,122,558	31,295,977	104,567,836	109,510,395
	基本金組入前当年度収支差額	135,194,348	131,422,312	175,152,035	245,101,352	281,914,756
基本金組入額合計		△ 56,358,306	△ 74,766,572	△ 141,013,591	△ 66,066,230	△ 64,722,719
当年度収支差額		78,836,042	56,655,740	34,138,444	179,035,122	217,192,037
前年度繰越収支差額		26,499,037,606	26,607,112,139	26,663,767,879	26,732,236,234	26,914,909,626
基本金取崩額		29,238,491	0	34,329,911	3,638,270	13,838,248
翌年度繰越収支差額		26,607,112,139	26,663,767,879	26,732,236,234	26,914,909,626	27,145,939,911
(参考)						
事業活動収入計		2,415,574,915	2,398,415,646	2,461,038,797	2,424,264,217	2,495,028,295
事業活動支出計		2,280,380,567	2,266,993,334	2,285,886,762	2,179,162,865	2,213,113,539

(3) 貸借対照表関係

令和7年3月31日現在の資産の部合計は452億7千6百万円、負債の部合計は5億6千7百万円、基本金の合計は175億6千2百万円で、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は447億8百万円となっている。

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

事業年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	33,918,270,079	33,787,842,306	33,293,429,739	33,111,042,534	32,841,802,704
流動資産	10,547,858,713	10,765,676,956	11,420,098,858	11,881,440,084	12,434,209,861
資産の部合計	44,466,128,792	44,553,519,262	44,713,528,597	44,992,482,618	45,276,012,565
固定負債	154,298,779	168,856,309	155,942,306	158,896,492	92,286,838
流動負債	436,645,851	378,056,479	375,827,782	406,726,265	474,951,110
負債の部合計	590,944,630	546,912,788	531,770,088	565,622,757	567,237,948
基本金	17,268,072,023	17,342,838,595	17,449,522,275	17,511,950,235	17,562,834,706
繰越収支差額	26,607,112,139	26,663,767,879	26,732,236,234	26,914,909,626	27,145,939,911
純資産の部合計	43,875,184,162	44,006,606,474	44,181,758,509	44,426,859,861	44,708,774,617
負債及び純資産の部合計	44,466,128,792	44,553,519,262	44,713,528,597	44,992,482,618	45,276,012,565

2. 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する比率

(単位：％)

分類	比率	計算式	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	98.7	98.8	98.8	98.7	98.7
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債／総資産	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産／要積立額	379.4	371.9	366.7	361.6	359.6

事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

分類	比率	計算式	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.6	5.5	7.1	10.1	11.3
収入と支出のバランスはとれているか	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	2.6	3.4	6.0	6.1	7.2

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人の当年度の経営状況を表す事業活動収支差額比率は、上記2のとおり、令和6年度は11.3％（前年度末 10.1％）となり、5年続けて決算段階での黒字化を達成することができた。しかし、近年の収支状況は依然として厳しい状況が続いていることから、事業活動収支差額比率等の推移を注視しつつ、予算の編成に当たり取捨選択を適切に行って、引き続き財政の健全性が確保できるよう努める。

(以上)

監 事 監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 30 日

学校法人 愛国学園

理事会 御中

学校法人 愛国学園

監事 菅 野 文 夫 

監事 帆 刈 信 一 

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項（令和 5 年 5 月 8 日施行）及び学校法人愛国学園寄附行為第 15 条（令和 2 年 4 月 1 日施行）の規定に基き、学校法人愛国学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日より 7 年 3 月 31 日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

監 事 監 査 報 告 書

令和7年5月30日

学校法人 愛国学園

評議員会 御中

学校法人 愛国学園

監事

菅 野 文 天 

監事

帆 刈 信 一 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項（令和5年5月8日施行）及び学校法人愛国学園寄附行為第15条（令和2年4月1日施行）の規定に基づき、学校法人愛国学園の令和6年度（令和6年4月1日より7年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

決 算 書

会 計 年 度

自 令和 6 年 4 月 1 日
令和 6 年度
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

学 校 法 人 愛 国 学 園

法人名：愛国学園

資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	546,000,000	545,931,900	68,100
手数料収入	13,360,000	13,315,500	44,500
寄付金収入	6,220,000	6,214,500	5,500
補助金収入	614,690,000	614,622,249	67,751
国庫補助金収入	6,620,000	6,608,600	11,400
東京都補助金収入	363,170,000	363,143,629	26,371
茨城県補助金収入	113,940,000	113,933,295	6,705
千葉県補助金収入	96,100,000	96,087,026	12,974
東京都私学財団補助金収入	34,860,000	34,849,699	10,301
資産売却収入	2,300,600,000	2,300,592,292	7,708
付随事業・収益事業収入	4,310,000	4,300,034	9,966
受取利息・配当金収入	1,023,560,000	1,023,512,807	47,193
雑収入	170,420,000	170,314,836	105,164
借入金等収入	750,000	750,000	0
前受金収入	134,860,000	134,832,000	28,000
その他の収入	213,950,000	213,907,612	42,388
資金収入調整勘定	▲ 307,505,000	▲ 307,455,688	▲ 49,312
前年度繰越支払資金	2,952,467,743	2,952,467,743	0
収入の部合計	7,673,682,743	7,673,305,785	376,958
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,599,710,000	1,599,162,577	547,423
教育研究経費支出	215,360,000	214,717,085	642,915
管理経費支出	180,930,000	180,171,853	758,147
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000,000	1,000,000	0
施設関係支出	56,290,000	56,276,000	14,000
設備関係支出	20,510,000	20,426,902	83,098
資産運用支出	2,601,520,000	2,601,509,600	10,400
その他の支出	191,290,000	191,201,232	88,768
〔予備費〕	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 284,490,000	▲ 284,397,941	▲ 92,059
翌年度繰越支払資金	3,091,562,743	3,093,238,477	▲ 1,675,734
支出の部合計	7,673,682,743	7,673,305,785	376,958

資 金 収 支 内 訳 表
令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

収 入 の 部

<総括表>

(単位 円)

部 門 科 目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校 全日制	愛国高等学校 衛生看護専攻科	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校
学生生徒等納付金収入	55,420,000	83,815,000	67,397,000	172,685,900	70,230,000	31,197,000	49,007,000	16,180,000
手数料収入	337,500	1,267,500	831,800	4,426,500	1,348,600	2,429,000	2,334,600	340,000
寄付金収入	0	0	94,500	3,970,000	300,000	870,000	560,000	420,000
補助金収入	1,897,393	4,744,969	6,931,907	341,112,871	2,857,782	113,933,295	96,064,733	47,079,299
国庫補助金収入	1,875,100	4,733,500	0	0	0	0	0	0
東京都補助金収入	0	11,469	6,931,907	311,064,271	2,857,782	0	0	42,278,200
茨城県補助金収入	0	0	0	0	0	113,933,295	0	0
千葉県補助金収入	22,293	0	0	0	0	0	96,064,733	0
東京都私学財団補助金収入	0	0	0	30,048,600	0	0	0	4,801,099
資産売却収入	0	0	0	2,100,592,292	0	200,000,000	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	3,518,642	0	433,394	0	347,998
受取利息・配当金収入	18,932	230	27,700	1,003,638,172	194,871	2,725,983	66,421	45,155
雑収入	5,374,703	2,369,657	1,483,140	52,664,603	145,408	23,526,397	34,396,759	49,774,169
借入金等収入	0	0	0	750,000	0	0	0	0
計	63,048,528	92,197,356	76,766,047	3,683,358,980	75,076,661	375,115,069	182,429,513	114,186,621

支 出 の 部

<総括表>

(単位 円)

部 門 科 目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校 全日制	愛国高等学校 衛生看護専攻科	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校
人件費支出	187,542,862	159,248,875	79,512,390	502,333,808	59,515,183	177,350,209	200,422,832	121,697,918
教育研究経費支出	34,468,141	23,986,572	18,485,548	68,491,325	14,632,046	14,342,920	20,987,098	7,581,835
管理経費支出	14,776,895	17,114,451	12,059,344	68,948,383	7,754,022	32,850,608	13,110,211	8,334,043
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
施設関係支出	902,000	0	0	51,078,390	0	0	0	4,295,610
設備関係支出	1,590,348	5,174,108	29,130	8,439,562	22,080	488,366	1,520,287	3,163,021
計	239,280,246	205,524,006	110,086,412	700,291,468	81,923,331	225,032,103	236,040,428	145,072,427

法人名：愛国学園

活動区分資金収支計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

＜総括表＞

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入		
		学生生徒等納付金収入	545,931,900
		手数料収入	13,315,500
		経常費等補助金収入	614,422,249
		教育活動資金収入計	1,352,466,965
	支出	人件費支出	1,599,162,577
		教育研究経費支出	214,717,085
		調整勘定等	85,811,567
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入		
		施設設備補助金収入	200,000
		施設整備等活動資金収入計	5,805,636
	支出		
		施設関係支出	56,276,000
		設備関係支出	20,426,902
		施設整備等活動資金支出計	76,702,902
		差引	▲ 70,897,266
		調整勘定等	5,306,528
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 65,590,738
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入		
		借入金等収入	750,000
		小計	2,362,720,510
		受取利息・配当金収入	1,023,512,807
		その他の活動資金収入計	3,388,265,371
	支出		
		借入金等返済支出	1,000,000
		小計	2,626,130,916
		借入金等利息支出	0
		調整勘定等	0
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	140,770,734
		前年度繰越支払資金	2,952,467,743
		翌年度繰越支払資金	3,093,238,477

法人名：愛国学園

事業活動収支計算書
 令和6年4月 1日から
 令和7年3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	546,000,000	545,931,900	68,100
		手数料	13,360,000	13,315,500	44,500
		寄付金	6,220,000	6,214,500	5,500
		経常費等補助金	614,490,000	614,422,249	67,751
		国庫補助金	6,620,000	6,608,600	11,400
		東京都補助金	362,970,000	362,943,629	26,371
		茨城県補助金	113,940,000	113,933,295	6,705
		千葉県補助金	96,100,000	96,087,026	12,974
		東京都私学財団補助金	34,860,000	34,849,699	10,301
		付随事業収入	7,080,000	7,066,064	13,936
		雑収入	168,380,000	168,282,782	97,218
		教育活動収入計	1,355,530,000	1,355,232,995	297,005
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費		1,539,950,000	1,539,391,859	558,141
	教育研究経費		469,190,000	468,503,831	686,169
	管理経費		205,980,000	205,200,818	779,182
	徴収不能額等		0	0	0
教育活動支出計	2,215,120,000		2,213,096,508	2,023,492	
教育活動収支差額		▲ 859,590,000	▲ 857,863,513	▲ 1,726,487	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,028,300,000	1,028,252,441	47,559
		その他の教育活動外収入	2,040,000	2,032,054	7,946
		教育活動外収入計	1,030,340,000	1,030,284,495	55,505
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	20,000	16,621	3,379
		教育活動外支出計	20,000	16,621	3,379
	教育活動外収支差額		1,030,320,000	1,030,267,874	52,126
経常収支差額		170,730,000	172,404,361	▲ 1,674,361	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	109,120,000	109,113,245	6,755
		その他の特別収入	420,000	397,560	22,440
		特別収入計	109,540,000	109,510,805	29,195
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,000	410	590
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,000	410	590
	特別収支差額		109,539,000	109,510,395	28,605
〔予備費〕		() 0		0	
基本金組入前当年度収支差額		280,269,000	281,914,756	▲ 1,645,756	
基本金組入額合計		▲ 64,740,000	▲ 64,722,719	▲ 17,281	
当年度収支差額		215,529,000	217,192,037	▲ 1,663,037	
前年度繰越収支差額		26,914,909,626	26,914,909,626	0	
基本金取崩額		13,850,000	13,838,248	11,752	
翌年度繰越収支差額		27,144,288,626	27,145,939,911	▲ 1,651,285	
(参考)					
事業活動収入計		2,495,410,000	2,495,028,295	381,705	
事業活動支出計		2,215,141,000	2,213,113,539	2,027,461	

＜総括表＞		(単位 円)							
教育活動収支	部 門	科 目	愛国学園大学	愛国学園短期大学	愛国学園 保育専門学校	愛国高等学校	愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	愛国学園大学附属 四街道高等学校	愛国中学校
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	55,420,000	83,815,000	67,397,000	242,915,900	31,197,000	49,007,000	16,180,000
		手数料	337,500	1,267,500	831,800	5,775,100	2,429,000	2,334,600	340,000
		寄付金	0	0	94,500	4,270,000	870,000	560,000	420,000
		経常費等補助金	1,897,393	4,744,969	6,731,907	343,970,653	113,933,295	96,064,733	47,079,299
		国庫補助金	1,875,100	4,733,500	0	0	0	0	0
		東京都補助金	0	11,469	6,731,907	313,922,053	0	0	42,278,200
		茨城県補助金	0	0	0	0	113,933,295	0	0
		千葉県補助金	22,293	0	0	0	0	96,064,733	0
		東京都私学財団補助金	0	0	0	30,048,600	0	0	4,801,099
		付随事業収入	0	0	0	5,925,089	728,021	64,956	347,998
		雑収入	5,374,703	2,369,657	1,483,140	50,777,957	23,526,397	34,396,759	49,774,169
		教育活動収入計	63,029,596	92,197,126	76,538,347	653,634,699	172,683,713	182,428,048	114,141,466
	事業活動支出の部	人件費	187,051,936	163,696,583	79,512,390	561,848,991	177,350,209	200,422,832	121,697,918
		教育研究経費	84,113,070	56,684,147	29,574,741	177,312,660	27,024,878	65,139,507	16,913,228
管理経費		15,061,921	17,134,801	12,160,128	77,460,756	33,055,977	12,167,695	8,453,769	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		286,226,927	237,515,531	121,247,259	816,622,407	237,431,064	277,730,034	147,064,915	
教育活動収支差額		▲ 223,197,331	▲ 145,318,405	▲ 44,708,912	▲ 162,987,708	▲ 64,747,351	▲ 95,301,986	▲ 32,923,449	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	18,932	230	27,700	1,008,572,677	2,725,983	66,421	45,155
	事業活動支出の部	その他の教育活動外収入	0	0	0	2,032,054	0	0	0
		教育活動外収入計	18,932	230	27,700	1,010,604,731	2,725,983	66,421	45,155
		借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	16,621	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	16,621	0	0	0
		教育活動外収支差額	18,932	230	27,700	1,010,588,110	2,725,983	66,421	45,155
経常収支差額		▲ 223,178,399	▲ 145,318,175	▲ 44,681,212	847,600,402	▲ 62,021,368	▲ 95,235,565	▲ 32,878,294	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	109,113,245	0	0	0
	事業活動収入の部	その他の特別収入	10,940	161,420	200,000	13,017	0	11,220	963
		特別収入計	10,940	161,420	200,000	109,126,262	0	11,220	963
		事業活動支出の部	資産処分差額	410	0	0	0	0	0
	その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	0
	特別支出計		410	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額		10,530	161,420	200,000	109,126,262	0	11,220	963
基本金組入前当年度収支差額		▲ 223,167,869	▲ 145,156,755	▲ 44,481,212	956,726,664	▲ 62,021,368	▲ 95,224,345	▲ 32,877,331	
基本金組入額合計		▲ 8,157,722	0	▲ 209,130	▲ 50,546,311	▲ 488,366	▲ 926,275	▲ 4,394,915	
当年度収支差額		▲ 231,325,591	▲ 145,156,755	▲ 44,690,342	906,180,353	▲ 62,509,734	▲ 96,150,620	▲ 37,272,246	
(参考)									
事業活動収入計		63,059,468	92,358,776	76,766,047	1,773,365,692	175,409,696	182,505,689	114,187,584	
事業活動支出計		286,227,337	237,515,531	121,247,259	816,639,028	237,431,064	277,730,034	147,064,915	

貸借対照表

令和7年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	32,841,802,704	33,111,042,534	▲ 269,239,830
有形固定資産	6,891,203,049	7,094,259,025	▲ 203,055,976
特定資産	25,937,492,206	26,002,868,560	▲ 65,376,354
その他の固定資産	13,107,449	13,914,949	▲ 807,500
流動資産	12,434,209,861	11,881,440,084	552,769,777
資産の部合計	45,276,012,565	44,992,482,618	283,529,947
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	92,286,838	158,896,492	▲ 66,609,654
流動負債	474,951,110	406,726,265	68,224,845
負債の部合計	567,237,948	565,622,757	1,615,191
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	17,562,834,706	17,511,950,235	50,884,471
第1号基本金	16,602,834,706	16,551,950,235	50,884,471
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	800,000,000	800,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	27,145,939,911	26,914,909,626	231,030,285
純資産の部合計	44,708,774,617	44,426,859,861	281,914,756
負債及び純資産の部合計	45,276,012,565	44,992,482,618	283,529,947

財 産 目 録

令和7年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	適 要		金 額		
固定資産					32,841,802,704
有形固定資産					6,891,203,049
土 地	小岩校 他	15,755㎡	374,005,722		
	葛飾校地 他	1,184㎡	366,170,000		
	四街道校 他	30,786㎡	205,293,008		
	若松町校地 他	7,690㎡	230,070,000		
	龍ヶ崎校 他	41,140㎡	60,482,879		
	その他校地 他	18,808㎡	432,193,904	1,668,215,513	
建 物	小岩校舎		2,470,529,176		
	四街道校舎		1,052,466,578		
	龍ヶ崎校舎		100,996,440		
	学生寄宿舎		117,195,243		
	その他建物		235,335,420		
	建物附属設備		424,986,020	4,401,508,877	
その他の有形固定資産				821,478,659	
特定資産					25,937,492,206
その他の固定資産					13,107,449
流動資産					12,434,209,861
現金預金				3,093,238,477	
その他の流動資産				9,340,971,384	
資 産 合 計					45,276,012,565
負 債 の 部					
固定負債					92,286,838
長期借入金	東京都私学財団			1,750,000	
退職給与引当金				90,102,888	
長期未払金				433,950	
流動負債					474,951,110
短期借入金				1,000,000	
未払金	退職金等			279,974,423	
前受金	入学金・授業料等			134,832,000	
その他の流動負債				59,144,687	
負 債 合 計					567,237,948
	正 味 財 産				44,708,774,617